

災害時、非日常において、高齢者や障害者が置かれる困難な状況を、知覚段階、避難行動時、避難所別に分析し、対策を考察しようとする研究である。障害種別の困難な状況の抽出においては、災害時、非日常時以外でも、工事に伴う通路の変更や、交通機関の予定変更の情報伝達など、設備面において日常においても対応必要な状況が報告された。

#### 1b-2 住宅の耐震改修はどうか？－自助の理念は事前対策にこそ－

発表者：古瀬敏（静岡文化芸術大学）

兵庫県南部地震以来、住宅の耐震改修の必要性は認識されているものの、その対策はあまり進んでいない。著者は倒壊危険性が他者へ及ぼす影響への対策として、改修の行われない住宅所有に対して「地震税」を提案している。税方式以外の施策の可能性や他の制度との関連性、改修のできない状況にある所有者からの、徴税の実効性などについて討論された。

#### 1b-3 原子力施設臨界事故発生と避難場所の現状－茨城県日立市久慈学区から－

発表者：有賀絵里（茨城大学）

1999年に発生したJCO茨城県東海村ウラン加工施設臨界事故を契機として、避難場所の現状と課題と対策を論じたものである。個々の避難場所における問題点の指摘のほかに、障害者の避難訓練参加などを通じた障害者の置かれている困難な状況の理解、まちづくりへの参加環境整備、意識のバリアの克服の必要が指摘されている。原子力施設事故特有の避難対応の必要について討議された。

#### 1b-4 船橋市の社会福祉施設における防災対策に関する研究

発表者：藤井敬宏（日本大学）、小林繁

高齢者や障がい者等が利用する社会福祉施設の防災対策は、施設の管理者に一任されている部分が多いことから、船橋市内の福祉施設を対象として詳細な分析を行っている。通所型の施設・入所型の施設の別や施設の立地する環境と、防災訓練の実施状況、訓練時の地域住民との連携体制、防災マニュアルの作成状況から、各施設をグループ分けし、その特徴、課題を明らかにしている。医療機関との連携や地域との連携について討議された。

#### 1b-5 身体障害者の災害時の避難に関する一考察

発表者：猪井博登（大阪大学）、新田保次、谷内久美子、宮崎貴久、北山一郎、大森清博、三隅隆也、松本泰幸、藤田淳一、小平恭宏、外山芳弘

2004年の豊岡市の水害において、身体障害者が置かれた困難な状況と、課題を論じている。災害情報の入手状況や避難行動の実態と問題点が障害種別にまとめられ、とくに住宅からの脱出や、避難所までの移動の際の行政組織やボランティアサービスに頼ることのできない状況等が報告された。これに対応した共助としての地域の避難計画の必要性、公助としての情報伝達方法の見直しの必要性が討議された。

### セッション1-C 「公共・建築設備・バリア」

座長：徳田哲男

#### 1c-1 パブリックトイレにおける便房内操作系設備壁面配置の標準化－パブリックトイレの標準化に関する研究 その2

発表者：河野裕之（TOTO）、高橋儀平、竜口隆三、高塩康洋

多様なユーザが利用可能でかつ視覚障害者にもわかりやすい紙巻き器、便器洗浄ボタン、呼び出しボタンの主要3設備について、壁面配置の標準化を試みた。対象者は肢体不自由者33名、視覚障害者11名であり、実物大検証装置内で検討した結果、逆L字型の配置という壁面配置標準案が適切であると判断された。なお、紙巻き器及び便器洗浄ボタンと、呼び出しボタンとは使用形態が異なるため、さらなる検討が望まれる。